

令和6年度(2024年度)決算概要

令和6年度は、日本経済が緩やかに景気回復する一方で、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、市民生活は”ゆとり”を実感できない状況が続きました。

本市では、阪神間で初の中学校給食無償化を実施するとともに、児童クラブや産後ケア事業の充実など、積極的に「未来への投資」を実施し、市民の皆様が希望を抱くことのできる「未来が輝くまちづくり」に取り組みました。

伊丹市

総合政策部・財政基盤部

歳入決算額(A)

958億9千万円

【前年度】904億9千万円(+6.0%)

歳出決算額(B)

946億4千万円

【前年度】890億4千万円(+6.3%)

翌年度へ繰り越すべき財源(C)

4億8千万円

実質収支額
(A)-(B)-(C)

7億7千万円

【前年度】11億円(△29.7%)

1

未来への投資

- 中学校給食の無償化 阪神間で唯一
- 私立保育園誘致により保育定員を拡大
- 民間児童クラブを誘致 本市で初めて
- 産後ケア事業の充実

2

安全第一のまち

- 新庁舎グランドオープン(令和7年3月)
- 学校体育館の空調設備を整備(11校分)
- 物資備蓄の強化
(発電機・段ボールベッド・トイレキット)
- 防災啓発イベントの開催
(阪神・淡路・大震災から30年)

3

DXの推進

- 子ども電子図書館の導入 本市で初めて
- データ連携型生成AIの導入
(生産性向上・働き方改革の推進)
- 環境ビッグデータを活用して将来の
水道管路の破損確率を解析

4

グリーン社会の実現

- 民間企業と連携した体験型環境
啓発イベントや広報啓発を実施
- 連携協定を結ぶ2市町と協働し、
市民参加型の自然環境保全再生
プロジェクトを実施
- 公用車を電気自動車に更新

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和6年度決算額 3,137,967千円

令和6年度において、物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」2,915,531千円を活用した物価高騰対策に取り組みました。

低所得世帯臨時特別給付金 定額減税補足給付金

2,144,541千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり**10**万円を支給するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人につき**5**万円を支給しました。また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準となる納税義務者に対し、減税しきれない額に応じた金額の支給を行いました。

- ▶R5年度分の住民税非課税世帯へのこども加算【5万円】 ▶R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯【10万円】/こども加算【5万円】
- ▶R6年度低所得世帯【10万円】/こども加算【5万円】 ▶定額減税補足給付対象者

非課税世帯臨時特別給付金

692,733千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり**3**万円を支給するとともに、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人につき**2**万円を支給しました。

- ▶R6年度分の住民税非課税世帯【3万円】/こども加算【2万円】

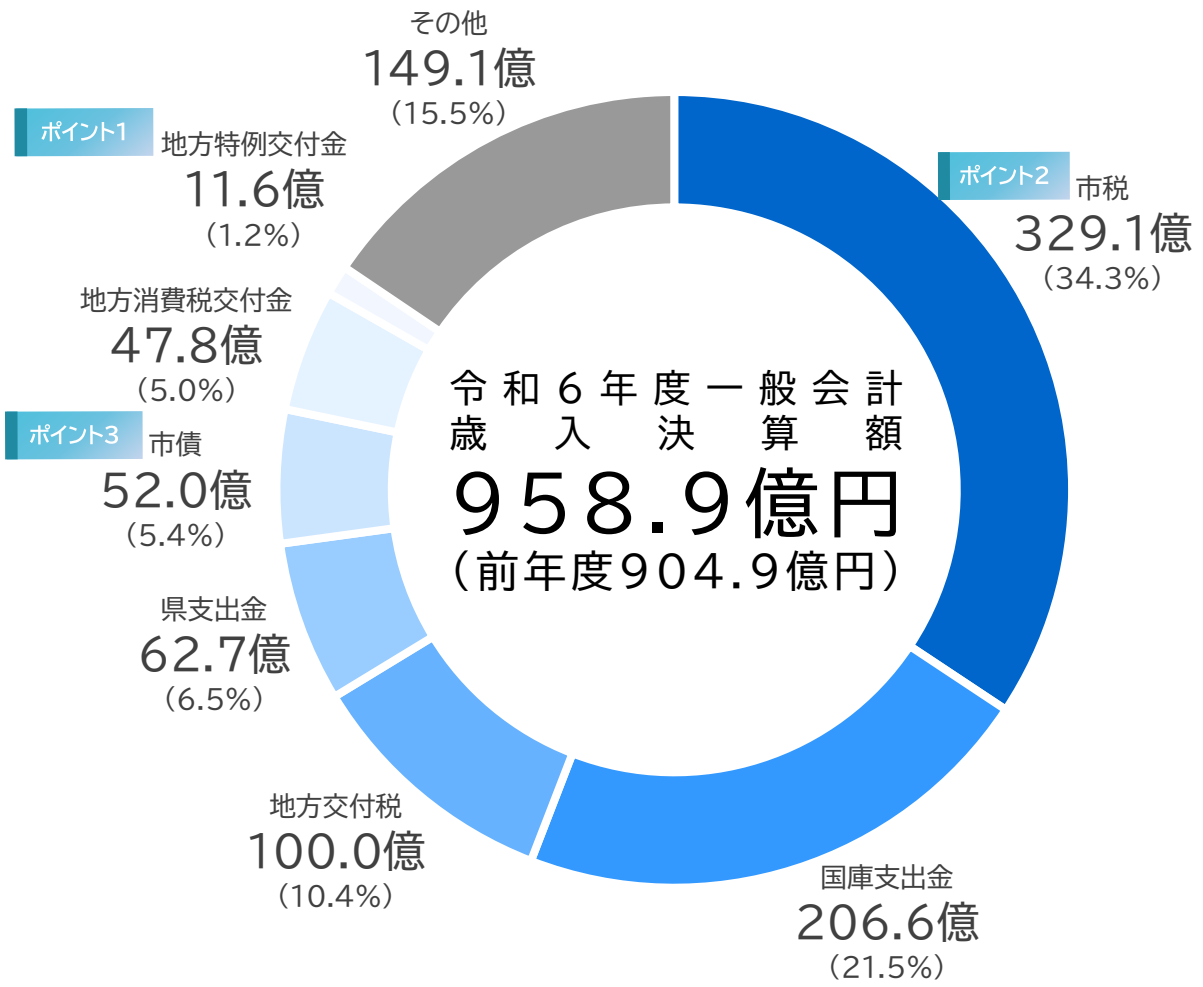
学校給食費等無償化事業

300,693千円

子育て世帯の負担軽減を図るため、教育費の負担が大きい中学生については学校給食費を全額無償化し、小学生の学校給食費については食材費上昇分を公費で負担しました。

歳入決算(一般会計)の分析

歳入総額 **95,892,576千円** (R5 90,489,290千円)
【対前年度】 +5,403,286千円 (+6.0%)



ポイント1

地方特例交付金 11.6億円
【対前年度】+9億1千万円(+366.2%)

市税の定額減税の減収補てん等により、前年度に比べ大幅増となりました。

ポイント2

市税 329.1億円
【対前年度】▲7億1千万円(▲2.1%)

定額減税等による個人市民税の減などにより、前年度に比べ減となりました。(地方特例交付金による補てんを考慮すると、増となります。)

主な増減

- ・個人市民税 114億9千万円(▲5億6千万円)
- ・法人市民税 27億1千万円(▲1億8千万円)

ポイント3

市債 52.0億円
【対前年度】+17億6千万円(+51.2%)

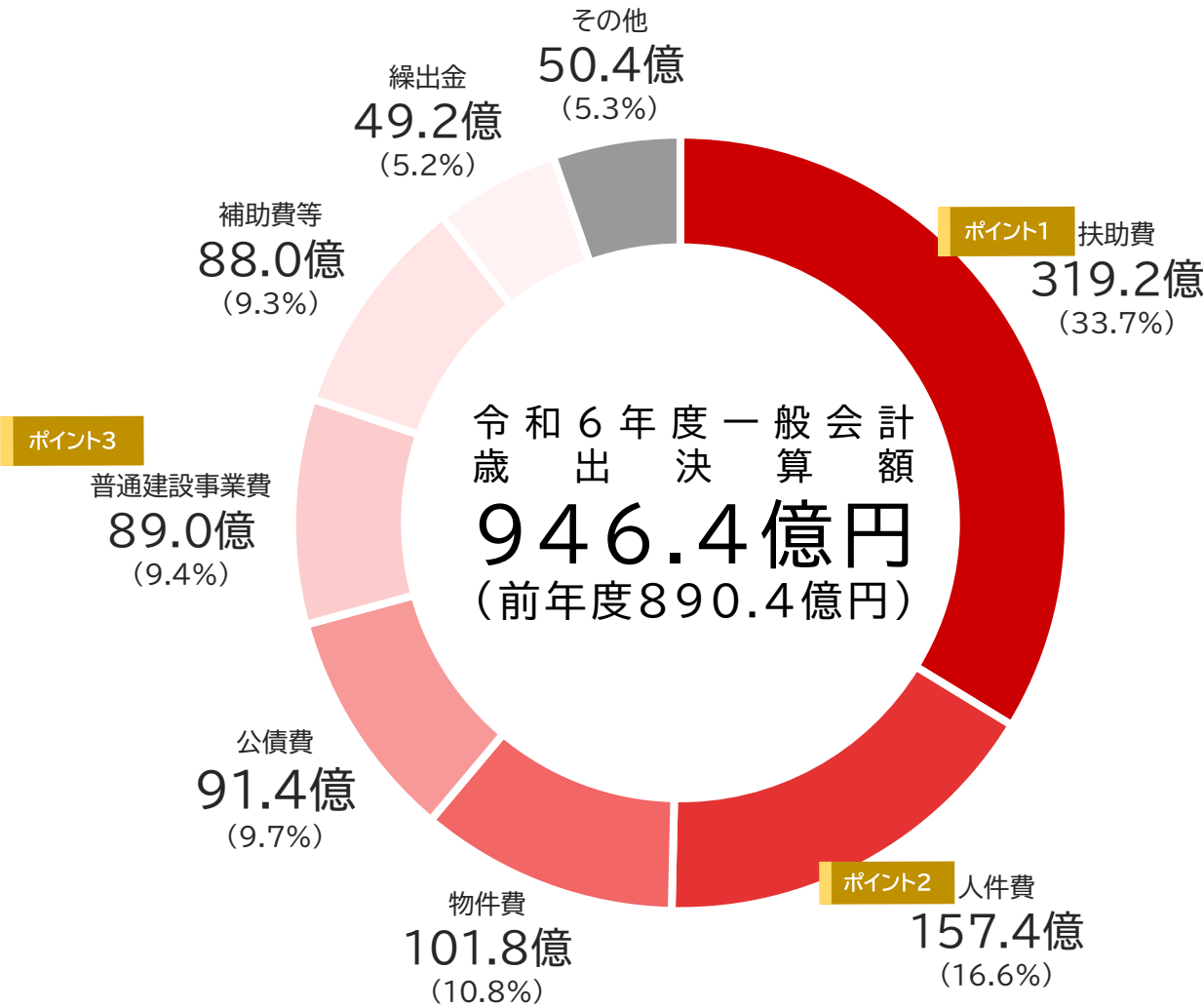
新庁舎整備や消防施設整備に伴う地方債の発行により、前年度に比べ増となりました。

主な増減

- ・新庁舎整備事業債 16億7千万円(+9億7千万円)
- ・消防施設整備事業債 4億8千万円(+3億4千万円)
- ・保育所施設整備事業債 皆減(▲1億9千万円)

歳出決算(一般会計)の分析

歳出総額 **94,638,158千円** (R5 89,035,980千円)
【対前年度】 +5,602,178千円 (+6.3%)



ポイント1

扶助費 **319.2億円**
【対前年度】+21億円(+7.0%)

賃金・物価の上昇に伴う保育所保育委託料、障害福祉サービス費の増や、制度改正に伴う児童手当の増等により、前年度に比べ微増となりました。

主な増減

- ・保育所保育委託料・施設型給付費 70億3千万円(+8億3千万円)
- ・障害福祉サービス費等 73億8千万円(+7億8千万円)
- ・児童手当交付金 33億7千万円(+3億7千万円)

ポイント2

人件費 **157.4億円**
【対前年度】+16億9千万円(+12.0%)

人事院勧告に伴う給与改定や、会計年度任用職員の勤勉手当の創設により、前年度に比べ増となりました。

主な増減

- ・給与・報酬等 150億5千万円(+11億3千万円)
- ・退職手当等 6億9千万円(+5億6千万円)

ポイント3

普通建設事業費 **89.0億円**
【対前年度】+21億2千万円(+31.3%)

新庁舎整備事業や消防施設整備事業、また民間保育所整備に係る補助等により、前年度に比べ増となりました。

主な増減

- ・新庁舎整備事業 22億9千万円(+13億8千万円)
- ・消防施設整備事業 5億5千万円(+3億9千万円)
- ・児童福祉施設整備事業 6億4千万円(+3億6千万円)

市の貯金と借金

基金残高

財政調整基金 139億4千万円
【対前年度】+ 38億4千万円(+37.9%)

● 市の貯金にあたる財政調整基金の残高は増加

統合新病院の建設費用の増嵩(インフレスライド)に備えるための積立等の結果、財政調整基金の残高は139億4千万円となり、前年度に比べ増となりました。

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
財政調整基金残高	49.7	58.9	72.5	101.0	139.4
(うち新病院分)	-	-	-	21.4	50.9

市債残高

555億1千万円
【対前年度】▲36億9千万円(▲6.2%) (うち普通債350億5千万円)
【対前年度】+ 7億3千万円(+2.1%)

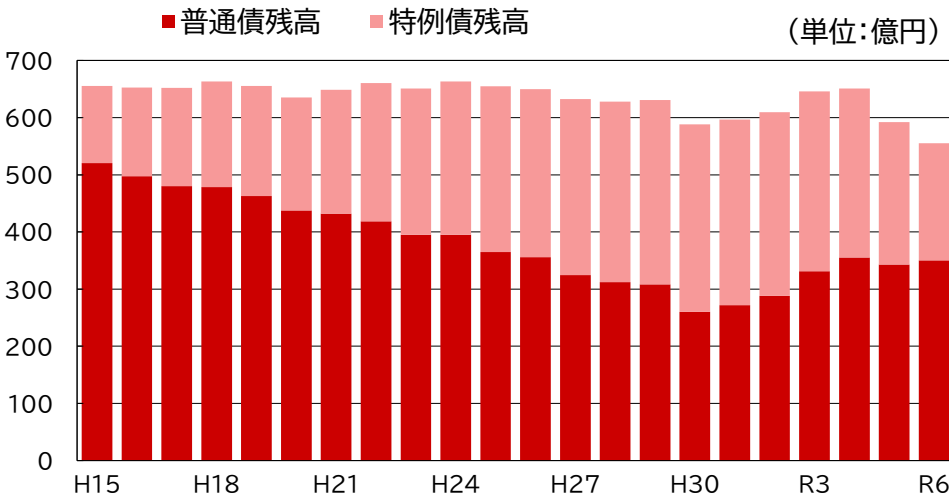
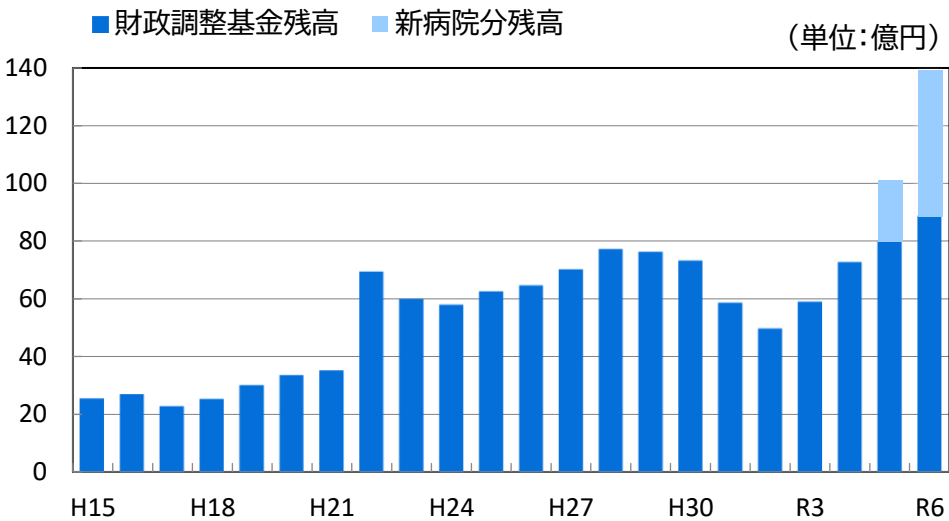
● 市の借金にあたる市債の残高は減少

新庁舎整備事業をはじめとした普通建設事業の実施に伴う借入で普通債残高は増加しましたが、特例債の繰上償還を実施したため市債全体の残高は、前年度に比べ減となりました。

(単位:億円)

	R2	R3	R4	R5	R6
年度末市債残高	609.5	646.0	651.1	592.0	555.1
うち普通債	288.2	331.2	355.3	343.2	350.5
うち特例債	321.3	314.8	295.8	248.8	204.6

【普通債】・・・道路や建物の建設に使われた借金で、税金(市税)で返済していくもの
【特例債】・・・返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの



実質収支の推移

実質収支

【実質収支】・・・歳入歳出を差引したもの(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質的な収支

7億7千万円

R3	R4	R5	R6
11億1千万円	9億円	11億円	7億7千万円

47年連続黒字!

健全化判断比率等の推移

実質赤字比率※1

行財政プラン目標値

—

発生させない

R3	R4	R5	R6
—	—	—	—

達成

連結実質赤字比率※1

行財政プラン目標値

—

発生させない

R3	R4	R5	R6
—	—	—	—

達成

実質公債費比率

行財政プラン目標値

4.3%

R6年度で3%～7%程度

R3	R4	R5	R6
4.5%	4.5%	4.6%	4.3%

達成

将来負担比率※2

行財政プラン目標値

—

R6年度で15%～55%程度

R3	R4	R5	R6
—	—	—	—

達成

※1 実質赤字や連結実施赤字比率が無い場合は、「—」と表記しています。
※2 将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表記しています。

財政指標の推移

財政力指数

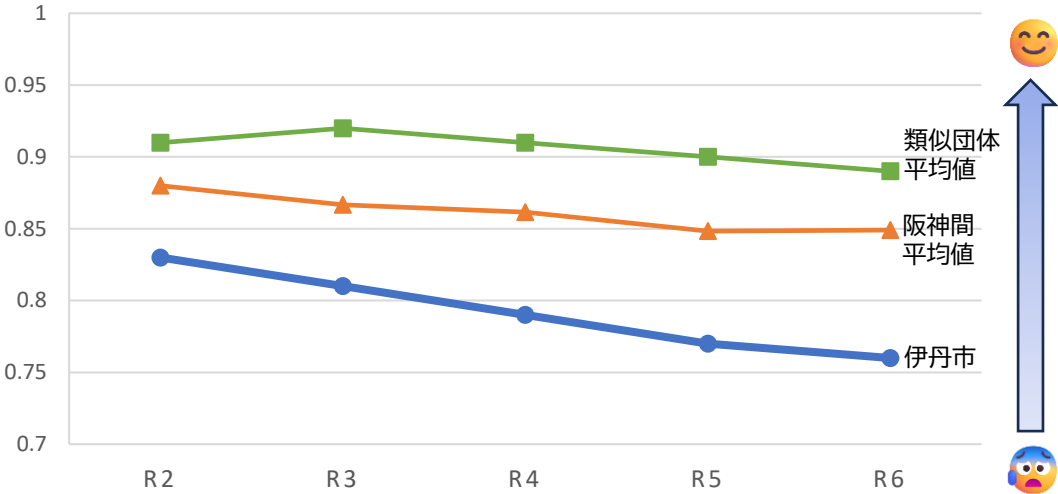
0.76

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3カ年の平均値で、この値が1に近いほど必要経費を自らの税収で賄えることを意味します。この値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

● 基礎的な財政力を表す財政力指数は前年度より低下

基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回っており、財政力指数は低下する傾向です。本市の指数は、阪神間及び類似団体の平均値と比較して低い状態が続いています。

	R2	R3	R4	R5	R6
財政力指数	0.83	0.81	0.79	0.77	0.76
(阪神間平均値)	0.88	0.87	0.86	0.85	0.85(速報値)
(類似団体平均値)	0.91	0.92	0.91	0.90	0.90(速報値)



経常収支比率

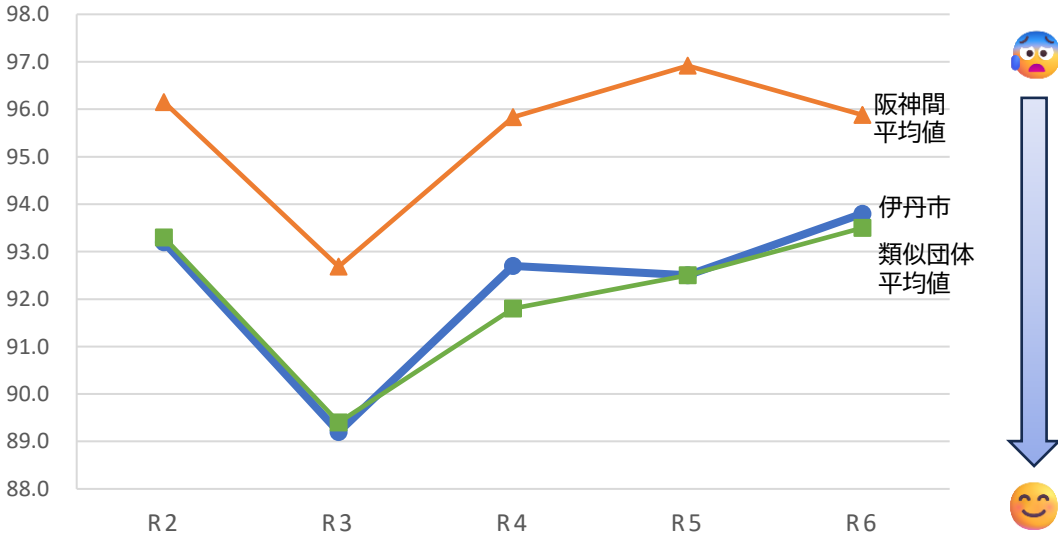
93.8%

地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標で、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。

● コロナ禍において、一時的に比率が改善していたものの、再び上昇傾向

都市の成熟化により賃金上昇に伴う人件費の増加や、物価上昇に伴う物件費の増加等により、対前年度+1.3%ポイントとなりました。

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	93.2	89.2	92.7	92.5	93.8
(阪神間平均値)	96.2	92.7	95.8	96.9	95.9(速報値)
(類似団体平均値)	93.3	89.4	91.8	92.5	93.5(速報値)



【阪神間平均値】は、尼崎市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、三田市の平均値。

【類似団体平均値】は、国勢調査をもとにした人口と産業構造で分類された全国の市町村のうち、本市と同分類自治体の平均値。

将来を見据えた持続可能な行財政運営

本市では、更なる行財政改革を推進すべく令和3年度から令和6年度までを計画期間とする伊丹市行財政プランを策定し、「将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～」という基本理念に基づき、行財政改革の取組を進めてきました。

取組
効果額

令和6年度

29億2千万円

徴収体制の強化などの事務事業の見直しや効率化に取り組んだことのほか、収益事業収入などの臨時的な効果により、取組効果額は29億2千万円となりました。また、計画期間全体の取組効果額は、計画値を上回る113億5千万円となりました。

● 取組効果額の内訳

	R6決算	R3～R6 4年間計	(R3～R6 計画値)
事務事業の見直し・効率化、組織力の強化	13.2億円	46.0億円	(15.7億円)
徴収体制の強化、 電力・ガス自由化による光（一般会計） 熱費対策 他	7.0億円	25.7億円	(11.1億円)
徴収体制の強化 他（特別会計）	6.2億円	20.3億円	(4.6億円)
公共私との協力関係構築	3.9億円	21.8億円	(1.5億円)
市有財産の売却 他	3.9億円	21.8億円	(1.5億円)
公営企業等の経営改革	12.1億円	45.7億円	(8.4億円)
収益事業収入の確保 他	12.1億円	45.7億円	(8.4億円)
取組効果額合計(一般会計＋特別会計)	29.2億円	113.5億円	(25.6億円)

行財政プラン上の財政規律及び財政指標の目標

財政規律	項目	細目	R6決算	R3～R6 4年間計	規 律
	政策的・投資的 事業の取組方針	投資的経費に係る一般財源※1	10.3億円	55.2億円 	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内で投資による財政効果の範囲内)
		政策的経費に係る一般財源	11.1億円	26.2億円※2 	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内で行革努力の削減効果の範囲内)
	市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額※1	33.1億円	145.6億円 	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内で投資による財政効果の範囲内)
	基金の管理方針	公債管理基金	9.5億円 処分	39.6億円 積立	10年間の見込額平均(約77.0億円)を基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立
		公共施設等整備保全基金	1.2億円 処分	12.3億円 処分	10年間の見込額平均(約5.6億円)を基準に積立及び取崩
		一般職員退職手当基金	5.8億円 処分	8.1億円 積立	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び取崩

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない
※2 規律を超える額は行財政改革の取組効果により補てん

財政指標	項目	細目	R6決算	R3～R6 4年間計	目 標 値
	基金現在高	標準財政規模に対する 財政調整基金の割合	18.8%※3	16.8～18.8% 	17%～20%の範囲内
	健全化判断比率	実質赤字比率	—	— 	発生させない(早期健全化基準11.30%、財政再生基準20.0%) 実質赤字がない場合は「—」と表示。
		連結実質赤字比率	—	— 	発生させない(早期健全化基準16.30%、財政再生基準30.0%) 連結実質赤字がない場合は「—」と表示。
		実質公債費比率	4.3%	4.3～4.6% 	R6年度で3%～7%程度(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%) 実質公債費比率は3年平均。
		将来負担比率	—	— 	R6年度で15%～55%程度(早期健全化基準350.0%) 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「—」と表示。
	資金不足比率	資金不足比率	—	— 	発生させない(経営健全化基準20.0%) 資金不足額がない場合は「—」と表示。

※3 財政調整基金の現在高は、新病院分を除く

令和6年度 第6次伊丹市総合計画に基づく主な事業

大綱1 安全・安心

事業名		説明	決算 (千円)	SDGs
1	阪神淡路大震災30年啓発事業	阪神・淡路大震災から30年の節目に、震災の教訓と復興、今後の災害時の自助・共助意識等の啓発を目的として防災啓発イベントを開催。	251	  
2	新庁舎整備事業	令和7年3月に駐車場整備工事及び周辺道路整備工事が完了し、グランドオープン記念イベントを実施。	2, 227, 760	  
3	物資備蓄事業	避難所における生活環境を向上するため、避難所となる小学校、共同利用施設等に対して、発電機、段ボールベッド、トイレキット等の備蓄の強化を実施。	1, 915	
4	雨水ポンプ場改築工事・雨水幹線更新事業	西野・中野東雨水ポンプ場外壁及び屋上防水改修や北河原地区雨水管渠改築工事実施設計等を実施。	98, 230	 
5	学校施設における応急給水設備整備事業	給水車からの直接給水だけでなく受水槽からの拠点給水を可能とする給水バルブを緑丘小・昆陽里小・伊丹小・神津小を除く22校(小・中・高等学校)の受水槽に設置。	12, 609	  
6	消防車両整備更新事業	荒牧・池尻小型水槽付消防ポンプ自動車、西署救助工作車及び東署第1救急自動車の計4台を更新。	411, 201	

大綱2 育ち・学び・共生社会

事業名		説明	決算 (千円)	SDGs
1	学校給食無償化等事業	子育て世帯の負担軽減を図るため、中学校給食の無償化を実施し、小学校給食の食材費高騰分を支援。	306, 050	
2	民間児童クラブ誘致事業	児童クラブ利用希望者の増加や多様化するニーズに対応するため、伊丹小学校地区、稲野小学校地区に民間児童クラブを誘致。	17, 798	
3	私立保育所等整備事業	保育所等における待機児童の解消を図るため、認可保育所を整備する民間保育事業者に対し、施設整備費等の補助を実施し、私立保育園3園が令和7年4月に開園。	643, 752	
4	不登校対策パッケージ事業	不登校対策支援員等の専門職と協働するなど、新たな重層的なチームによる不登校対策を実施。	99, 656	
5	学校体育館空調設備整備事業	児童生徒の熱中症予防及び、避難所環境の向上を目的に、令和7年度までの2力年で整備するうち、令和6年度は小学校7校・中学校4校で整備を実施。	432, 645	
6	子ども電子図書館事業	学校や家庭などでいつでも読書を楽しめる電子図書館を導入し、主に幼児から中学生を対象とした電子図書約1,500冊を購入。	6, 750	 

令和6年度 第6次伊丹市総合計画に基づく主な事業

大綱3 健康・医療・福祉

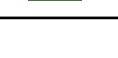
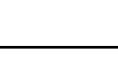
事業名	説明	決算 (千円)	SDGs
1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	高齢者に対するフレイル予防の啓発を効果的に進めるため、口腔機能低下(オーラルフレイル)予防に関する健康教育を実施。	852	
2 市立伊丹病院統合再編整備事業	東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場を整備し、仮運用を開始。また、既存施設の部分解体、西棟整備工事に伴い確認された土壌汚染対策工事に着手。	6,482,107	  
3 带状疱疹ワクチン接種費助成事業	带状疱疹の発症及び重症化予防を図るため、任意で带状疱疹ワクチン接種を受ける方の接種費用の助成を実施。	3,880	 
4 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給。	2,835,018	 
5 地域生活支援拠点等の機能強化	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、夜間・休日等緊急時の相談に対応できる相談支援体制を整備。	4,648	
6 産後ケア事業の充実	安心して子育てができる環境を整備するため、宿泊型・通所型サービスを利用できる施設の追加及び通所型サービスでの利用時間の拡充を実施。	8,421	

大綱4 市民力・にぎわい・活力

事業名	説明	決算 (千円)	SDGs
1 地域活動拠点整備事業	いたみ交流センターの建築工事等を実施し、令和7年4月に供用開始。	406,227	 
2 地域総括交付金交付事業	地域自治組織に対し、地域における自立的なまちづくり活動について地域総括交付金を交付。	26,320	  
3 日本遺産推進(清酒発祥の地PR)事業	日本遺産及び「清酒発祥の地 伊丹」の認知度向上や域内への誘客を図るため、講座等の実施や大阪・関西万博2025に向け観光パンフレット等PRツールを制作。	3,562	
4 文化会館及び音楽ホール設備等改修事業	安全で快適な利用環境の維持のため、文化会館の舞台音響設備改修工事等を実施。	27,181	 
5 伊丹市文化振興ビジョン策定事業	本市が目指す文化振興施策の方向性を示す「伊丹市文化振興ビジョン(令和7年度～令和18年度)」を策定。	416	 
6 創業支援事業	地域経済の活性化と雇用の創出を目的に、各種セミナーの実施や創業者に対し事業所等の賃借料等の一部補助を23件実施。	10,239	

令和6年度 第6次伊丹市総合計画に基づく主な事業

大綱5 環境・都市基盤

事業名		説明	決算 (千円)	SDGs
1	デコ活推進啓発事業	官民連携で日常生活に密着した住宅、家電、自動車、省エネ、再エネ等をテーマにした体験型環境啓発イベントや広報啓発を実施。	1,009	  
2	昆陽池公園トイレ改修・更新事業	昆陽池公園の多目的広場トイレを、公園の景観に調和し、環境にやさしく、災害にも対応した、誰もが安心して快適に使える「人と環境にやさしいトイレ」に更新。	98,648	  
3	市営住宅等整備保全事業	市営住宅等整備計画に基づき、耐震補強工事及び外壁・屋上防水改修工事及び単身高齢者世帯の住宅確保に向けて住戸タイプの小型化工事を実施。	370,513	
4	モビリティ・マネジメント推進事業	市内在住の小学生を対象に、夏休み期間中、市営バス等が乗り放題になる乗車券「いたみっ子おでかけパス」の販売やスタンプラリーを開催。	624	 
5	道路維持補修事業(舗装補修、共同調査研究)	安全で快適な道路を維持するための舗装補修工事及び(一財)地方自治研究機構と共同で、空洞化リスクのある道路の調査・分析等を実施。	56,592	 
6	水道管路AI劣化予測診断・人工衛星画像を活用した広域漏水調査事業	水道管路の情報と環境ビッグデータを組み合わせ、将来の水道管路の破損確率を高精度に解析。人工衛星画像を活用して漏水疑い箇所を抽出。	13,125	

大綱6 参画と協働・行政経営

事業名		説明	決算 (千円)	SDGs
1	データ連携型生成AI導入事業	業務における生産性や品質の向上、働き方改革を推進するため、データ連携型生成AIを導入。	556	
2	地方公共団体情報システム標準化・共通化事業	令和6年度から2カ年かけて、国が推進するシステム標準化・共通化への対応を実施。	2,718	
3	戸籍総合システム改修委託事業	令和7年度の開始に向け、戸籍へ氏名の振り仮名を追加するためのシステム改修を実施。	4,664	
4	車両更新事業	2050年の脱炭素社会実現に向け、更新時期を迎えた公用車7台を電気自動車に更新。	9,469	 
5	期日前投票所の拡充事業	投票の利便性向上のため、大型商業施設に期日前投票所を設置する準備を実施。	3,219	
6	職員採用事業	多様化する市民ニーズに的確に対応するべく、質の高い人材を引き続き確保していくため、インターンシップ事業を拡充するとともに、SNSによる情報発信を実施。	2,312	

第6次伊丹市総合計画 前期実施計画の総括

計画期間の令和3年度から令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延から収束と生活環境が大きく変化するとともに、エネルギーや食料品等の物価高騰が市民生活を直撃しました。感染拡大や物価高騰の影響を受けた地域経済や住民生活を支えるための給付や支援を迅速かつ機動的に対応しつつ、「新庁舎整備」「子育て支援の充実」「統合新病院の整備」「ゼロカーボンシティの実現」「DXの推進」など市の発展や魅力向上に資する事業に積極的に取り組み、98.7%の実施施策で、目標を「ほぼ達成」または「十分達成」しました。

計画年度中(R3～R6)の主な取り組み

大綱 1 安全・安心

- 市役所新庁舎を令和4年11月に供用開始し、旧施設の解体・外構工事を経て、令和7年3月グランドオープン
- 笹原公園に備蓄倉庫を整備するとともに、災害対応物資の整備や備蓄を強化
- 断水時の拠点給水を可能とする応急給水バルブを小・中・高等学校22校の受水槽に設置

大綱 2 育ち・学び・共生社会

- 中学校給食費を無償化するとともに、小学校給食費の食材費上昇分を公費で支援
- 待機児童対策として公立こども園の整備や民間保育所11カ所の整備を支援(定員610名増)
- 保育所等を2人以上同時利用時の第2子保育料の無償化

大綱 3 健康・医療・福祉

- 統合新病院の整備工事に着手
- 「いたみ総合保健センター」を令和4年11月に供用開始
- 中学生までの医療費の完全無償化、高校生世代の入院費無償化

大綱 4 市民力・にぎわい・活力

- 瑞穂小学校区、鈴原小学校区、伊丹小学校区において共同利用施設等を集約し、地域活動拠点を整備
- コロナ禍の消費喚起や物価高騰対策として商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行を支援
- みやのまえ文化の郷に博物館の機能を統合した「市立伊丹ミュージアム」を整備

大綱 5 環境・都市基盤

- 市民や事業者に対し太陽光パネル等の共同購入を支援し、たみまる太陽光クラブの加入を促進
- 市バスの混雑状況や車両位置等が検索できる「いたみバスナビ」を運用開始
- 昆陽池公園の多目的広場にデザイントイレを整備

大綱 6 参画と協働・行政経営

- 新庁舎開庁にあわせスマート窓口や公衆Wi-Fiを整備
- 転出届や住民票の写し等のオンライン申請サービスを開始し、クレジットカード等のオンライン決済機能を充実
- 水道料金・下水道使用料の基本料金・基本使用料を減免(通算5期10か月)